平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月1日

上場会社名　株式会社 レッグス　　上場取引所　大
コード番号　4286　　URL　http://www.legs.co.jp
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 内川　淳一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営企画担当　　(氏名) 高木　一芳　　TEL 03-3408-3090
四半期報告書提出予定日　　平成24年5月2日
配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	2,232	1.0	55	△32.4	87	0.7	48	12.4
23年12月期第1四半期	2,209	6.3	82	―	86	―	43	―

(注)包括利益　24年12月期第1四半期　57百万円　(21.5%)　23年12月期第1四半期　46百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	956.03	940.28
23年12月期第1四半期	853.01	851.21

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	4,164	2,966	70.3
23年12月期	4,358	3,001	68.0

(参考) 自己資本　24年12月期第1四半期　2,928百万円　23年12月期　2,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	―	0.00	―	3,800.00	3,800.00
24年12月期	―				
24年12月期(予想)		0.00	―	1,000.00	1,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

平成23年12月期 期末配当の内訳 普通配当 2,800円00銭 記念配当 1,000円00銭
平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	△1.4	150	△33.2	150	△35.4	90	△25.7	1,774.31
通期	10,800	0.1	400	△31.6	400	△32.5	240	△31.2	4,731.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社 （社名） 睿恪斯（深セン）貿易有限公司 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期1Q	54,200 株	23年12月期	54,200 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	3,404 株	23年12月期	3,476 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期1Q	50,766 株	23年12月期1Q	50,604 株

当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年12月期の期末発行済株式数および期末自己株式数、23年12月期1Qの期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・2

(1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・2

２．サマリー情報（その他）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・2

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・3
(4) 追加情報 ・・・・・・・・・・・・・・・3

３．四半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・4

(1) 四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・5
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 ・・・・・・・・・・・・・・・5
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 ・・・・・・・・・・・・・・・6
(3) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・7

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要、円高修正や欧州債務不安が一服したことにより回復の動きが見られたものの、原油価格の上昇や原子力発電所の停止に伴う電力不足といった懸念材料により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告・販促業界においては、自動車関連や飲料、流通などを中心に、企業の販促意欲が堅調に推移しているものの、前述のとおり経済の先行きが不透明な状況が続いていることにより、本格的な回復は見えない状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略に基づいて従来の戦略市場である飲料・食品および流通業界を主とした、比較的企業体力のある大手を中心とする既存顧客の深堀りに加え、その他の業界での新規顧客開拓や昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した新規商材の提供等により、戦略市場および提供サービスの幅をひとつひとつ拡げるべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

当第１四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上高において、一部の既存顧客において大型案件が減少したものの、流通顧客向けが好調だったことにより、全体としては前年同期比で微増となりました。売上総利益率に関しては、売上総利益率の高いビジネスである人材関連事業を営んでいた連結子会社を連結の範囲から除外したことにより、前年同期比で1.1ポイント低下しております。営業利益に関しては、人件費増による販売費及び一般管理費の増加により前年同期比で減益となりました。経常利益に関しては、受取配当金および為替差益の大幅増により前年同期比で微増となりました。四半期純利益に関しては、前年同期に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上していたため、前年同期比で増益となりました。

また、その他のトピックスといたしましては、近年積極化を図っております海外展開の一環として、中国において生産・品質管理のコンサルティング業を主目的とした当社子会社「睿恪斯（深圳）貿易有限公司」を平成24年３月に設立し、中国でのさらなる業務拡大を図ってまいります。

この結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は2,232百万円（前年同期比1.0％増）、営業利益は55百万円（前年同期比32.4％減）、経常利益は87百万円（前年同期比0.7％増）、四半期純利益は48百万円（前年同期比12.4％増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて193百万円減少し、4,164百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて159百万円減少し、1,197百万円となりました。これは主に、賞与引当金が増加したものの、未払法人税等が減少したことによるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて34百万円減少し、2,966百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年２月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第１四半期連結会計期間より、新たに設立した睿恪斯（深圳）貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号平成22年６月30日公表分）および「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号平成22年６月30日）を適用しております。

当第１四半期連結会計期間において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益および潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を算定しております。

また、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第１四半期連結累計期間の１株当たり四半期純利益および潜在株式調整後１株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

１株当たり四半期純利益金額　　1,706円01銭

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額　　1,701円91銭

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき当第１四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益に計上しておりますが、前第１四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

表示方法の変更

当社グループは、従来は商品企画を中心とした事業でありましたが、近年販売ノウハウや販促ツール情報等の様々なサービスを総合的に顧客に提供するマーケティングサービス事業を拡大してまいりました。こうした中で商品企画・デザイン検討・サンプル評価等については営業活動に付随して行われる状況が増加してきたため、従来は当該活動に係る費用を「売上原価」に計上しておりましたが、今期よりこれらの費用を「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第１四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価は20,941千円減少し、売上総利益は20,941千円増加しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,999	1,518,921
受取手形及び売掛金	1,951,159	1,616,824
商品	151,627	184,149
その他	172,055	193,883
貸倒引当金	△4,871	△4,865
流動資産合計	3,704,970	3,508,913
固定資産		
有形固定資産	32,228	32,914
無形固定資産	114,244	109,632
投資その他の資産		
その他	517,500	522,583
貸倒引当金	△10,591	△9,653
投資その他の資産合計	506,909	512,929
固定資産合計	653,381	655,476
資産合計	4,358,351	4,164,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,685	498,735
未払法人税等	198,621	40,116
賞与引当金	58,599	95,000
役員賞与引当金	－	8,124
その他	259,806	222,044
流動負債合計	1,026,713	864,020
固定負債		
長期未払金	221,720	221,720
退職給付引当金	108,490	111,736
その他	103	212
固定負債合計	330,314	333,669
負債合計	1,357,028	1,197,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	267,987	267,987
利益剰余金	2,613,724	2,565,142
自己株式	△126,002	△123,393
株主資本合計	2,976,271	2,930,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,688	603
繰延ヘッジ損益	－	△560
為替換算調整勘定	△10,358	△1,454
その他の包括利益累計額合計	△12,046	△1,412
新株予約権	30,966	33,772
少数株主持分	6,131	4,039
純資産合計	3,001,323	2,966,699
負債純資産合計	4,358,351	4,164,389

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	2,209,104	2,232,147
売上原価	1,614,952	1,656,391
売上総利益	594,151	575,755
販売費及び一般管理費	511,812	520,062
営業利益	82,339	55,693
営業外収益		
受取利息	201	228
受取配当金	－	15,880
受取手数料	5,866	1,873
為替差益	－	18,244
貸倒引当金戻入額	－	944
その他	196	4
営業外収益合計	6,264	37,174
営業外費用		
支払利息	－	200
為替差損	554	－
投資事業組合運用損	848	718
開業費償却	419	4,255
その他	70	391
営業外費用合計	1,892	5,566
経常利益	86,711	87,301
特別利益		
貸倒引当金戻入額	784	－
持分変動利益	319	－
特別利益合計	1,104	－
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,359	－
特別損失合計	7,359	－
税金等調整前四半期純利益	80,456	87,301
法人税、住民税及び事業税	56,845	41,511
法人税等調整額	△19,113	△1,301
法人税等合計	37,731	40,210
少数株主損益調整前四半期純利益	42,724	47,090
少数株主損失（△）	△440	△1,444
四半期純利益	43,165	48,534

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	42,724	47,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△989	2,291
繰延ヘッジ損益	1,794	△560
為替換算調整勘定	3,458	8,255
その他の包括利益合計	4,264	9,986
四半期包括利益	46,988	57,076
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,766	59,168
少数株主に係る四半期包括利益	△777	△2,092

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。